



## 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月10日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社  
コード番号 4739

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡崎 友信  
問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 谷 隆博 TEL (03)5226-1200  
決算取締役会開催日 平成16年5月10日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成16年6月23日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	245,667	3.4	7,060	15.3	12,074	8.7
15年3月期	254,445	18.3	6,125	45.2	11,105	27.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	8,514	21.3	139.15	-	9.2	7.8	4.9
15年3月期	7,017	36.3	113.04	-	7.8	7.2	4.4

(注) 期中平均株式数 16年3月期 60,819,526株 15年3月期 61,499,545株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	26.00	13.00	13.00	1,567	18.7	1.7
15年3月期	20.00	10.00	10.00	1,229	17.7	1.3

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	156,565	94,027	60.1	1,567.49
15年3月期	154,220	91,283	59.2	1,483.23

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 59,952,768株 15年3月期 61,499,485株  
期末自己株式数 16年3月期 1,547,232株 15年3月期 515株

### 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	101,600	6,800	4,900	15.00	-	-
通期	257,800	17,100	9,800	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 163円46銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料の10ページをご参照ください。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
( 資 産 の 部 )						
<u>流 動 資 産</u>	<u>138,302</u>	<u>88.3</u>	<u>132,716</u>	<u>86.1</u>	<u>5,585</u>	<u>4.2</u>
現金及び預金	35,779		33,978		1,801	
受取手形	1,037		1,312		275	
売掛金	64,619		73,488		8,869	
有価証券	6,998		-		6,998	
商 品	12,237		13,892		1,654	
仕掛品	773		1,221		447	
前渡金	39		1,363		1,324	
前払費用	738		838		100	
繰延税金資産	2,974		1,639		1,335	
関係会社短期貸付金	1,425		2,626		1,201	
関係会社預け金	10,000		-		10,000	
未収入金	1,661		2,378		716	
その他	229		299		70	
貸倒引当金	212		324		111	
<u>固 定 資 産</u>	<u>18,263</u>	<u>11.7</u>	<u>21,503</u>	<u>13.9</u>	<u>3,240</u>	<u>15.1</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>1,622</u>	<u>1.0</u>	<u>2,668</u>	<u>1.7</u>	<u>1,046</u>	<u>39.2</u>
建物付属設備	540		858		317	
工具、器具及び備品	767		1,004		236	
貸与資産	313		805		492	
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>2,255</u>	<u>1.5</u>	<u>2,315</u>	<u>1.5</u>	<u>59</u>	<u>2.6</u>
ソフトウェア	2,132		2,197		65	
電話加入権	113		106		7	
電信電話施設利用権	10		11		0	
<u>投資その他の資産</u>	<u>14,385</u>	<u>9.2</u>	<u>16,520</u>	<u>10.7</u>	<u>2,134</u>	<u>12.9</u>
投資有価証券	5,411		6,585		1,174	
関係会社株式	2,666		3,184		517	
出 資 金	1,271		1,388		117	
長期貸付金	14		20		6	
従業員長期貸付金	19		17		1	
破産更生等債権	1,362		388		973	
差入保証金	2,665		2,647		18	
長期前払費用	42		41		1	
繰延税金資産	2,073		2,106		32	
会 員 権	456		436		19	
保険積立金	100		94		6	
貸倒引当金	1,335		390		944	
投資損失引当金	363		-		363	
<u>資 産 合 計</u>	<u>156,565</u>	<u>100.0</u>	<u>154,220</u>	<u>100.0</u>	<u>2,345</u>	<u>1.5</u>

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	61,157	39.0	62,117	40.3	960	1.5
支 払 手 形	55		12		42	
買 掛 金	40,668		46,447		5,778	
未 払 金	2,969		2,524		444	
未 払 法 人 税 等	2,959		2,796		163	
未 払 消 費 税 等	930		565		365	
前 受 金	4,307		3,212		1,095	
預 り 金	2,179		274		1,905	
前 受 収 益	4,614		4,427		186	
賞 与 引 当 金	2,256		1,651		604	
そ の 他	214		204		9	
固 定 負 債	1,381	0.9	819	0.5	562	68.7
退 職 給 付 引 当 金	1,349		682		667	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32		136		104	
負 債 合 計	62,538	39.9	62,936	40.8	397	0.6
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	21,763	13.9	21,763	14.1	-	-
資 本 剰 余 金	33,076	21.2	33,076	21.4	-	-
資 本 準 備 金	33,076		33,076			
利 益 剰 余 金	44,300	28.3	36,367	23.6	7,932	21.8
利 益 準 備 金	504		389		114	
任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	34,200		28,200		6,000	
当 期 未 処 分 利 益	9,595		7,777		1,818	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	77	0.1	80	0.1	157	-
自 己 株 式	5,035	3.2	3	0.0	5,031	-
資 本 合 計	94,027	60.1	91,283	59.2	2,743	3.0
負 債 及 び 資 本 合 計	156,565	100.0	154,220	100.0	2,345	1.5

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	245,667	100.0	254,445	100.0	8,777	3.4
売 上 原 価	206,348	84.0	215,714	84.8	9,365	4.3
売 上 総 利 益	39,318	16.0	38,730	15.2	588	1.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,258	13.1	32,605	12.8	347	1.1
営 業 利 益	7,060	2.9	6,125	2.4	935	15.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	48		89		41	
受 取 配 当 金	4,217		4,025		191	
業 務 受 託 料	698		931		232	
受 取 手 数 料	29		116		87	
為 替 差 益	12		18		6	
そ の 他	167		170		2	
営 業 外 収 益 合 計	5,174	2.1	5,352	2.1	178	3.3
営 業 外 費 用						
出 資 金 運 用 損	78		308		229	
そ の 他	81		64		17	
営 業 外 費 用 合 計	160	0.1	372	0.1	212	56.9
経 常 利 益	12,074	4.9	11,105	4.4	969	8.7
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,879		368		1,511	
投 資 有 価 証 券 清 算 配 分 益	125		-		125	
会 員 権 売 却 益	4		-		4	
特 別 利 益 合 計	2,010	0.8	368	0.1	1,641	445.4
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	90		242		152	
オ フ ィ ス 統 合 費 用	440		-		440	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	35		-		35	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	198		1,061		862	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	285		139		145	
会 員 権 売 却 損	9		-		9	
会 員 権 評 価 損	22		19		3	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	359		127		232	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	363		-		363	
関 係 会 社 整 理 損	-		132		132	
特 別 損 失 合 計	1,805	0.7	1,723	0.7	81	4.7
税 引 前 当 期 純 利 益	12,279	5.0	9,750	3.8	2,528	25.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,505	1.8	3,623	1.4	881	24.3
法 人 税 等 調 整 額	740	0.3	890	0.4	150	-
当 期 純 利 益	8,514	3.5	7,017	2.8	1,496	21.3
前 期 繰 越 利 益	1,097		1,375		278	
合 併 に 伴 う 未 処 分 利 益 受 入 額	772		-		772	
中 間 配 当 額	788		614		173	
当 期 未 処 分 利 益	9,595		7,777		1,818	

## 利益処分計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当 期 (案)	前 期
当 期 未 処 分 利 益	9,595	7,777
利 益 処 分 額		
配 当 金	779	614
( 1 株 当 た り 配 当 金 )	13円	10円
役 員 賞 与 金		
取 締 役 賞 与 金	44	58
監 査 役 賞 与 金	7	6
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	7,000	6,000
合 計	7,830	6,680
次 期 繰 越 利 益	1,764	1,097

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準

デリバティブ

原則として時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)

仕掛品

個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(主な耐用年数)

建物附属設備

3 ~ 20年

工具、器具及び備品

2 ~ 15年

貸与資産

6年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

### (3)ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)																		
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,444</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> </table>	売掛金	1,079百万円	未収入金	836	買掛金	15,444	未払金	290	預り金	2,080	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,936百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,989</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> </table>	売掛金	3,936百万円	未収入金	1,086	買掛金	18,989	未払金	737
売掛金	1,079百万円																		
未収入金	836																		
買掛金	15,444																		
未払金	290																		
預り金	2,080																		
売掛金	3,936百万円																		
未収入金	1,086																		
買掛金	18,989																		
未払金	737																		
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,654百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,098百万円																		
3. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。	3. 同 左																		
4. 株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 246,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 61,500,000株	4. 株式の状況 同 左																		
5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,547,232株	5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 515株																		
6. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員 (104名)</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">627百万円</td> </tr> </table>	保証先		保証金額	従業員 (104名)		627百万円	6. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員 (111名)</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">729百万円</td> </tr> </table>	保証先		保証金額	従業員 (111名)		729百万円						
保証先		保証金額																	
従業員 (104名)		627百万円																	
保証先		保証金額																	
従業員 (111名)		729百万円																	
(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員 (1名)</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	保証先		保証金額	従業員 (1名)		0百万円													
保証先		保証金額																	
従業員 (1名)		0百万円																	
7. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	10,000百万円	7. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円						
契約の総額	10,000百万円																		
借入実行残高	- 百万円																		
差引未実行残高	10,000百万円																		
契約の総額	25,000百万円																		
借入実行残高	- 百万円																		
差引未実行残高	25,000百万円																		
	8. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、80百万円であります。																		



## (損益計算書関係)

当 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 至 平成16年 3月31日〕	前 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成15年 3月31日〕																																																																																								
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上原価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">103,570百万円</td> </tr> <tr> <td>保守委託料</td> <td style="text-align: right;">24,808</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">2,161百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">11,439</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>外部要員受入費</td> <td style="text-align: right;">2,809</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p>4. オフィス統合費用 本社及び主要オフィスの統合を当期末に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費276百万円及び移転に伴う原状回復費等164百万円を計上したものであります。</p>	商品仕入高	103,570百万円	保守委託料	24,808	受取配当金	3,943	業務受託料	697	業務委託料	2,161百万円	広告宣伝費	374	貸倒引当金繰入額	24	従業員給与賞与手当	11,439	賞与引当金繰入額	1,785	退職給付費用	1,264	役員退職慰労引当金繰入額	25	福利厚生費	1,609	外部要員受入費	2,809	旅費交通費	1,188	消耗品費	637	減価償却費	1,368	賃借料	2,818	その他	4,751	建物付属設備	20百万円	工具、器具及び備品	11	ソフトウェア	58	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上原価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">96,863百万円</td> </tr> <tr> <td>保守委託料</td> <td style="text-align: right;">24,013</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,908</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,155百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">9,535</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>外部要員受入費</td> <td style="text-align: right;">3,830</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	商品仕入高	96,863百万円	保守委託料	24,013	受取配当金	3,908	業務受託料	931	受取手数料	116	業務委託料	4,155百万円	広告宣伝費	601	貸倒引当金繰入額	2	従業員給与賞与手当	9,535	賞与引当金繰入額	1,642	退職給付費用	341	役員退職慰労引当金繰入額	35	福利厚生費	1,467	外部要員受入費	3,830	旅費交通費	1,108	消耗品費	585	減価償却費	1,285	賃借料	2,919	その他	5,092	建物付属設備	11百万円	工具、器具及び備品	12	ソフトウェア	170	長期前払費用	48
商品仕入高	103,570百万円																																																																																								
保守委託料	24,808																																																																																								
受取配当金	3,943																																																																																								
業務受託料	697																																																																																								
業務委託料	2,161百万円																																																																																								
広告宣伝費	374																																																																																								
貸倒引当金繰入額	24																																																																																								
従業員給与賞与手当	11,439																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,785																																																																																								
退職給付費用	1,264																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																																								
福利厚生費	1,609																																																																																								
外部要員受入費	2,809																																																																																								
旅費交通費	1,188																																																																																								
消耗品費	637																																																																																								
減価償却費	1,368																																																																																								
賃借料	2,818																																																																																								
その他	4,751																																																																																								
建物付属設備	20百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	11																																																																																								
ソフトウェア	58																																																																																								
商品仕入高	96,863百万円																																																																																								
保守委託料	24,013																																																																																								
受取配当金	3,908																																																																																								
業務受託料	931																																																																																								
受取手数料	116																																																																																								
業務委託料	4,155百万円																																																																																								
広告宣伝費	601																																																																																								
貸倒引当金繰入額	2																																																																																								
従業員給与賞与手当	9,535																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,642																																																																																								
退職給付費用	341																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																																								
福利厚生費	1,467																																																																																								
外部要員受入費	3,830																																																																																								
旅費交通費	1,108																																																																																								
消耗品費	585																																																																																								
減価償却費	1,285																																																																																								
賃借料	2,919																																																																																								
その他	5,092																																																																																								
建物付属設備	11百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	12																																																																																								
ソフトウェア	170																																																																																								
長期前払費用	48																																																																																								

## (リ - ス取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当期(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)及び前期(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,326百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>オフィス統合費用否認</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">3,036</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">2,974</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">2,311</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">2,073</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	1,326百万円	賞与引当金否認	925	未払事業税否認	286	オフィス統合費用否認	180	未払社会保険料否認	105	その他	212	<hr/>		小計	3,036	評価性引当額	61	<hr/>		合計	2,974	投資有価証券評価損否認	867百万円	退職給付引当金否認	553	貸倒引当金損金算入限度超過額	505	投資損失引当金否認	148	その他	236	<hr/>		小計	2,311	評価性引当額	237	<hr/>		合計	2,073	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,639</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>出資金運用損否認</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,161</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,106</td></tr> </table>	商品評価損否認	545百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	541	未払事業税否認	321	貸倒引当金損金算入限度超過額	90	その他	141	<hr/>		合計	1,639	投資有価証券評価損否認	1,294百万円	退職給付引当金否認	279	会員権評価損否認	173	貸倒引当金損金算入限度超過額	116	出資金運用損否認	108	その他	188	<hr/>		計	2,161	その他有価証券評価差額金	55	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,106
たな卸資産評価損否認	1,326百万円																																																																														
賞与引当金否認	925																																																																														
未払事業税否認	286																																																																														
オフィス統合費用否認	180																																																																														
未払社会保険料否認	105																																																																														
その他	212																																																																														
<hr/>																																																																															
小計	3,036																																																																														
評価性引当額	61																																																																														
<hr/>																																																																															
合計	2,974																																																																														
投資有価証券評価損否認	867百万円																																																																														
退職給付引当金否認	553																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	505																																																																														
投資損失引当金否認	148																																																																														
その他	236																																																																														
<hr/>																																																																															
小計	2,311																																																																														
評価性引当額	237																																																																														
<hr/>																																																																															
合計	2,073																																																																														
商品評価損否認	545百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	541																																																																														
未払事業税否認	321																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	90																																																																														
その他	141																																																																														
<hr/>																																																																															
合計	1,639																																																																														
投資有価証券評価損否認	1,294百万円																																																																														
退職給付引当金否認	279																																																																														
会員権評価損否認	173																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	116																																																																														
出資金運用損否認	108																																																																														
その他	188																																																																														
<hr/>																																																																															
計	2,161																																																																														
その他有価証券評価差額金	55																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	2,106																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の認識</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.7</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の認識	1.1	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.0</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	0.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0																																										
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.9																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																														
評価性引当額の認識	1.1																																																																														
その他	0.4																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.3																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																														
住民税均等割等	0.5																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																																														
その他	0.2																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0																																																																														
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前期の42.0%から41.0%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57百万円減少し、当期に計上した法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																														

## 役 員 の 異 動

役員及び執行役員改選案につきましては、下記の通りとなっております。(現在の役職名は、5月10日現在のものを記載しております。)

なお、株主総会決議を経て平成16年6月23日付にて実施する予定であります。

(平成16年6月23日付)

### 1. 代表者の異動

該当ありません。

### 2. その他役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

常勤取締役

兼松泰男(現 常勤監査役)

取締役(非常勤)

須崎隆寛(現 伊藤忠商事㈱ 宇宙・情報・マルチメディアカンパニ - 情報産業部門長代行(兼)情報産業ビジネス部長)

#### (2) 退任予定取締役

現 取締役

中川雅博

#### (3) 昇格予定取締役

該当ありません。

#### (4) 新任監査役候補

監査役(非常勤)

池田修二(現 伊藤忠商事㈱ 宇宙・情報・マルチメディアカンパニ - チ - フ フィナンシャル オフィサ - (兼)宇宙・情報・マルチメディア管理部長)

林 光佑(現 国立大学法人名古屋大学理事)

#### (5) 退任予定監査役

現 常勤監査役

兼松泰男(取締役に就任予定)

#### (6) 執行役員就任予定者及び主要担当職務

執行役員

横山良治(プロジェクトマネジメント室長)

寺田育彦(製造システム本部長)

正西康英(ITア - キテクチャ室長)

#### (7) 退任予定執行役員

該当ありません。